

# 「大分県行財政高度化指針」に基づく主な取組

～平成27年度当初予算～

(単位：千円)

区 分	事 項	取 組 内 容	取組効果額	
歳入確保策	未利用財産の有効活用推進	未利用財産の有効活用 新県有財産利活用推進計画に基づき財産利活用の条件整備を進め、未利用財産の条件付入札や貸付など利活用方法の多様化を実施	68,641 (対前年度増収額)	
	基金の活用	産業廃棄物税基金の活用	産業廃棄物の排出抑制・再生利用や適正処理に向け、条例の趣旨を踏まえ、産業廃棄物処理施設周辺の環境整備などへの使途を拡充	121,311
		環境保全協力金基金の活用	県外から持ち込まれる産業廃棄物の適正処理に向け、条例の趣旨を踏まえ、ダイオキシン類の測定機器整備への活用など、使途を拡充	34,575
	有利な財源の確保	有利な地方債の活用 緊急輸送道路上の橋梁耐震補強などについては、防災・減災の観点から有利な起債（交付税措置70%）を活用	954,000	
	県税収入の確保	自動車税のクレジット納税の導入 自動車税のクレジット納税制度を導入し、納税者の利便性や納期内納付率の向上を図るとともに、口座振替申込書のはがき化により手続きの簡素化を推進	2,000台 (納期内納付増加台数)	
歳出削減策	入札・契約制度の適正な運用	電力入札の実施 電力コストの削減に向け、県有施設111施設で電力の入札を実施	110,306	
	事務事業のさらなる見直し	スクラップ・アンド・ビルドの徹底 政策予算及び部局枠予算の13.4%の事業費を見直し新規事業等の要求財源として活用	2,294,436 (事業費ベース)	
	公債費等の抑制	県債の繰上償還	超低金利の状況を踏まえ、過年度に発行した利率の高い県債について繰上償還し、将来負担すべき利子を削減	105,065
		職員住宅建設償還金の繰上償還	超低金利の状況を踏まえ、県有施設整備基金を活用し、償還残高を繰上償還することで、将来負担すべき利子を削減	60,391
県有施設の長寿命化	県有施設保全の一元化 老朽化した県有施設の保全について、管理を一元化し、長寿命化により今後の財政負担の増大を抑制	—		
行政の「質」の向上	政策県庁の構築	他県との連携推進 津久見高校海洋科学学校の大型実習船「新大分丸」の老朽化に伴い、香川県と共同での代船建造・運航の具体策を検討	—	
		地域課題への対応 地域の課題解決に向け、振興局等の職員が現場に即した事業を企画・立案（全20事業）	43,655	

## 「取組効果額」の考え方

【歳入確保策】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入（財源）が確保される額

【歳出削減策】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額